



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌジェーケー

コード番号 9748 URL <http://www.njk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷村 仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 仲 康弘

TEL 03-5722-5700

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,438	8.2	△122	—	△175	—	△734	—
22年3月期第3四半期	6,874	△26.8	△446	—	△325	—	△191	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△52.50	—
22年3月期第3四半期	△13.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,459	669.83	9,374	669.83	75.2	669.83
22年3月期	14,217	735.20	10,290	735.20	72.4	735.20

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,374百万円 22年3月期 10,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	0.4	40	88.9	32	△83.1	△506	—	△36.21

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページの「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 13,996,322株 22年3月期 14,140,861株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,212株 22年3月期 143,536株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 13,996,063株 22年3月期3Q 13,903,072株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページの「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力のソフトウェア開発事業が移動体通信機器関連の売上高を伸ばしたことなどにより、74億3千8百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に伴い前年同四半期に比べ収支が改善しましたが利益を確保するには及ばず、営業損失1億2千2百万円（前年同四半期 営業損失4億4千6百万円）、経常損失1億7千5百万円（前年同四半期 経常損失3億2千5百万円）となりました。

また、本日「業績予想の修正及び繰延税金資産の一部取崩しに関するお知らせ」にて公表しましたように繰延税金資産の一部を取崩したことなどにより、四半期純損失は7億3千4百万円（前年同四半期 四半期純損失1億9千1百万円）となりました。

報告セグメント別の概況は次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

〔アプリケーションソフトウェア〕

エンドユーザの投資抑制傾向は依然変わらず、公共分野、法人向けともに低調に推移しました。

証券、生損保などの金融機関向けについても、売上高を伸ばすには至りませんでした。

〔組込ソフトウェア・ミドルソフトウェア〕

移動体通信機器関連はスマートフォン対応の開発案件を中心に売上高を伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は50億9千1百万円、営業損失は6千4百万円となりました。

② ネットワーク機器・システム商品販売事業

文教向けのソリューション案件が順調に推移した一方、法人顧客向けの案件を確保することができなかったため当事業の売上高は9億5千6百万円、営業損失は7百万円となりました。

③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソフト〕

帳票OCRソリューションは医療向けや文教向けが順調に推移し、コンシューマ向けパッケージは、売れ筋の「やさしく名刺ファイリング」を中心に売上高を伸ばしました。

〔Natureシリーズ〕

主力製品「DataNature/E」について、他社製品へのバンドルなどにより案件が増加した一方、新規顧客案件の開拓に時間を要しており、売上高を伸ばすことができませんでした。

〔マンション管理システム〕

大口案件を獲得して売上高は伸びたものの、受注済み案件の対応に工数を要しました。

〔その他〕

「セキュリティックソリューション」、「BU Iソリューション」は、収支の改善が見込めない事業を廃止することなどにより赤字の削減に努めました。

これらの結果、OCRソフトが好調に推移した一方、他のカテゴリーで損失を計上したため、当事業の売上高は9億5千3百万円、営業損失6千6百万円となりました。

④ ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の増加に加えて諸経費を圧縮したことにより、当事業の売上高は4億2千万円、営業利益6百万円となりました。

⑤ 不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千7百万円、営業利益1千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状況

流動資産は、売掛金及び有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億9千7百万円減少し、87億3百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の一部取崩しや投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億6千万円減少し、37億5千5百万円となりました。

流動負債は、買掛金や短期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億5千7百万円減少し、18億8千万円となりました。

固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8千4百万円減少し、12億4百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億1千6百万円減少し、93億7千4百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億5千8百万円減少し、124億5千9百万円となりました。

なお、自己資本比率は2.8ポイント上昇し、75.2%となりました。

② キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動に使用した資金は、2億1千4百万円となりました(前年同四半期は、7千9百万円の獲得)。税金等調整前四半期純損失を計上し、仕入債務の支払いに支出し、また、ソフトウェア開発事業に係る仕掛品等のたな卸資産も増加しております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動に使用した資金は、19億2千4百万円となりました(前年同四半期は、3億7千1百万円の獲得)。継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資し、また、親会社へ関係会社預け金への預入れを行っております。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に使用した資金は、4億8千2百万円となりました(前年同四半期は、2億6千8百万円の使用)。配当金の支払いや借入金の返済に支出しております。

以上の結果、当第3四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比較して26億2千1百万円減少し、26億3千5百万円となりました。

なお、前第3四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前々連結会計年度末に比較して1億8千2百万円増加し、58億8千6百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きに不透明感が漂うなか、年度末に向けていっそうのIT投資の手控え傾向が顕著になって、当業界において厳しい事業環境の継続が想定されることを踏まえ、当社は、通期の業績予想(連結、個別とも)を見直しております。詳細は、本日公表しました「業績予想の修正及び繰延税金資産の一部取崩しに関するお知らせ」をご参照願います。

なお、報告セグメント別の見通しは次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

[アプリケーションソフトウェア]

各分野とも期末に向けて小規模や短期案件もきめ細かく獲得し、売上高の増加に努めてまいります。また、クラウドコンピューティング分野への取り組みを引き続き強化してまいります。

[組込ソフトウェア・ミドルソフトウェア]

移動体通信機器関連は継続案件の積上げを図るとともに、来期に向けた情報収集や開発案件の獲得を進めてまいります。家電やその他の分野につきましては、既存顧客の横展開及び新規案件の獲得に注力してまいります。

② ネットワーク機器・システム商品販売事業

既存案件を確実に受注に繋げ、既存顧客を中心に期末に向けた需要の獲得のための営業を推進し売上高の確保を図ってまいります。

③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

[OCRソフト]

帳票OCRソリューションは引き合い案件の確実な受注を図るとともに、コンシューマ向けパッケージはスマートフォン版等の新製品の展開を強化いたします。

[Natureシリーズ]

B Pとの連携販売の推進やWEBを利用した告知活動で獲得した新規顧客への営業を推進するとともに、グループにおけるソリューション提案の案件化を図ってまいります。

[マンション管理システム]

受注済みの案件を確実に検収していくとともに、より新たな案件の受注獲得に向けて営業活動を推進してまいります。

[その他]

「BUIソリューション」は移動体端末機を使った法人向けソリューションの製品化に注力してまいります。

④ ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の拡大及びグループにおける受注の確保を図るとともに諸経費の圧縮を徹底して利益の積み上げに努めます。

⑤ 不動産賃貸事業

引き続き現有資産を活用して事業を進めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ407千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,842千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,733千円であります。

(会計基準等の改正に伴う変更以外の変更)

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

①有形固定資産(リース資産を除く)

第1四半期連結会計期間より、親会社が採用する会計処理の原則及び手続に統一するために、法人税法に基づく定率法(平成10年4月1日以降に取得した附属設備以外の建物及びレンタル資産を除く)から、親会社が採用しております、平成19年4月1日改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。

この変更に伴う損益へ与える影響は軽微であります。

②リース資産

第1四半期連結会計期間より、親会社が採用する会計処理の原則及び手続に統一するために、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法から、親会社が採用しております、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法に変更しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,463千円増加しております。

(表示方法等の変更)

①四半期連結貸借対照表関係

前第3四半期連結会計期間において、「ソフトウェア」に掲記しておりました制作途中のソフトウェアの制作費につきましては、前連結会計年度より、その内容を明確にするため「ソフトウェア仮勘定」に区分掲

記しております。

なお、「ソフトウェア仮勘定」の前第3四半期連結会計期間末残高は、82,351千円であります。

②四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費」は、その内訳として「販売費」と「一般管理費」に区分して記載しておりましたが、四半期連結損益計算書に関する注記として主要な勘定科目を記載し、かつ、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用に占める割合を記載することにしたことにより、前連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括して記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と同一の区分による当第3四半期連結累計期間の「販売費」及び「一般管理費」は、それぞれ30,089千円、2,034,926千円であります。

③四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,135,648	2,559,050
受取手形及び売掛金	2,138,498	2,680,142
有価証券	—	3,961,193
商品及び製品	10,698	14,495
仕掛品	331,441	70,430
原材料及び貯蔵品	27,336	26,245
繰延税金資産	107,784	259,165
関係会社預け金	3,800,330	—
その他	152,763	143,712
貸倒引当金	△1,209	△13,372
流動資産合計	8,703,292	9,701,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,365,472	1,522,621
減価償却累計額	△1,016,078	△1,133,402
建物及び構築物(純額)	349,393	389,219
機械装置及び運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	△10,034	△9,581
機械装置及び運搬具(純額)	937	1,390
工具、器具及び備品	148,912	148,739
減価償却累計額	△125,190	△126,910
工具、器具及び備品(純額)	23,722	21,829
レンタル資産	46,437	46,437
減価償却累計額	△46,437	△46,437
レンタル資産(純額)	0	0
土地	570,061	629,260
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△4,843	△238
リース資産(純額)	15,131	19,737
有形固定資産合計	959,246	1,061,437
無形固定資産		
ソフトウェア	86,106	110,984
ソフトウェア仮勘定	137,671	69,958
その他	36,498	38,559
無形固定資産合計	260,276	219,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,629	1,566,359
敷金及び保証金	314,152	323,746
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	40,664	441,749
その他	329,686	315,742
貸倒引当金	△11,879	△11,909
投資その他の資産合計	2,536,253	3,235,689
固定資産合計	3,755,776	4,516,628
資産合計	12,459,069	14,217,691

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,779	749,446
短期借入金	791,136	1,031,256
リース債務	2,853	3,091
未払金	108,142	158,974
未払法人税等	30,968	92,608
未払賞与	148,258	282,907
賞与引当金	22,554	49,071
役員賞与引当金	11,745	5,500
返品引当金	15,575	19,458
資産除去債務	953	—
その他	371,224	245,255
流動負債合計	1,880,191	2,637,569
固定負債		
長期借入金	—	114,472
リース債務	14,743	16,883
再評価に係る繰延税金負債	23,462	23,462
退職給付引当金	1,065,072	1,022,473
資産除去債務	2,780	—
負ののれん	—	13,453
その他	98,472	98,490
固定負債合計	1,204,530	1,289,235
負債合計	3,084,722	3,926,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	1,902,548	3,036,880
自己株式	△312	△45,386
株主資本合計	9,630,252	10,719,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79,552	△24,334
土地再評価差額金	△176,353	△404,290
評価・換算差額等合計	△255,905	△428,624
純資産合計	9,374,347	10,290,886
負債純資産合計	12,459,069	14,217,691

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,874,218	7,438,532
売上原価	5,347,421	5,496,031
売上総利益	1,526,797	1,942,500
販売費及び一般管理費	1,973,079	2,065,016
販売費	27,178	—
一般管理費	1,945,901	—
営業損失(△)	△446,282	△122,515
営業外収益		
受取利息	22,495	25,324
受取配当金	15,662	9,408
投資有価証券売却益	20,875	—
投資有価証券評価益	32,401	—
助成金収入	19,580	51,858
負ののれん償却額	20,180	13,453
雑収入	12,483	14,765
営業外収益合計	143,678	114,811
営業外費用		
支払利息	16,517	9,409
投資有価証券売却損	—	7,491
投資有価証券評価損	—	144,009
遊休資産管理費用	3,875	3,949
雑損失	2,113	3,225
営業外費用合計	22,505	168,085
経常損失(△)	△325,109	△175,789
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,119	12,193
有形固定資産売却益	—	41,688
保険解約返戻金	50,123	—
特別利益合計	65,243	53,882
特別損失		
有形固定資産除却損	776	830
投資有価証券売却損	—	13,593
投資有価証券評価損	11,141	741
減損損失	—	1,148
アドバイザリー手数料	15,484	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,434
その他	21	1,133
特別損失合計	27,424	21,882
税金等調整前四半期純損失(△)	△287,290	△143,789
法人税、住民税及び事業税	48,699	55,218
法人税等調整額	△144,700	535,770
法人税等合計	△96,001	590,989
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△734,778
四半期純損失(△)	△191,289	△734,778

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△287,290	△143,789
減価償却費	98,798	98,569
負ののれん償却額	△20,180	△13,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,119	△12,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,206	△26,517
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,025	6,245
返品引当金の増減額(△は減少)	6,798	△3,882
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,461	42,598
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,023	—
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,883	—
受取利息及び受取配当金	△38,158	△34,733
支払利息	16,517	9,409
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,875	7,491
投資有価証券評価損益(△は益)	△32,401	144,009
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△41,688
有形固定資産除却損	776	830
投資有価証券売却損(特別損失)	—	13,593
投資有価証券評価損(特別損失)	11,141	741
減損損失	—	1,148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,434
売上債権の増減額(△は増加)	783,577	541,643
仕入債務の増減額(△は減少)	△193,848	△372,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	△208,558	△258,304
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,009	3,667
その他の流動資産の増減額(△は増加)	163,929	△5,749
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	△5,841
その他の負債の増減額(△は減少)	△53,077	△82,510
小計	175,342	△127,214
利息及び配当金の受取額	36,755	26,758
利息の支払額	△16,504	△9,004
法人税等の支払額	△115,814	△104,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,779	△214,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,774	△49,226
定期預金の払戻による収入	900,000	800,000
関係会社預け金の預入による支出	—	△2,800,000
有形固定資産の取得による支出	△11,673	△8,384
有形固定資産の売却による収入	—	131,600
有形固定資産の除却による支出	—	△2,121
無形固定資産の取得による支出	△109,718	△111,163
投資有価証券の売却による収入	192,463	113,144
その他	1,280	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,577	△1,924,869

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	270,000	△140,000
長期借入金の返済による支出	△294,192	△214,592
自己株式の取得による支出	△76,319	△567
配当金の支払額	△167,987	△124,950
リース債務の返済による支出	—	△2,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,499	△482,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182,857	△2,621,366
現金及び現金同等物の期首残高	5,703,232	5,257,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,886,089	2,635,979

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワーク 機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ 開発及び販 売事業 (千円)	ハードウェア 組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,795,360	924,700	836,174	298,417	19,565	6,874,218	—	6,874,218
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,320	—	—	22,341	23,661	(23,661)	—
計	4,795,360	926,020	836,174	298,417	41,907	6,897,880	(23,661)	6,874,218
営業利益又は営業損失(△)	△275,334	△50,382	△120,844	△13,696	11,396	△448,862	2,579	△446,282

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連(財務会計システム、物流情報システムなど)、セキュリティ関連(電子申請システム、インターネット認証システムなど)、Web関連(WebEC/EDIシステムなど)、モバイル関連(次世代移動通信システム、携帯電話など)、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト(OCR)、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI(ボタン・ユーザ・インターフェイス)技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、当社によるソフトウェア開発事業を主要事業と位置づけ、その関連事業や周辺事業を含めた事業展開を機動的かつ効率的に行うため子会社2社を配置し、当社及び子会社2社による包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社と子会社2社における主要事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発事業」、「ネットワーク機器・システム商品販売事業」、「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、主としてシステムインテグレータ及びメーカー等からの受託開発を行っております。「ネットワーク機器・システム商品販売事業」は、主としてPC端末やその周辺機器の販売を行っております。「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」は、主として法人需要の業務用パッケージソフトの開発及び販売を行っております。「ハードウェア組立事業」は、電子機器製造会社等からの受託による電子基板等の組立を行っております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	5,091,637	956,389	953,051	420,174	17,278	7,438,532	—	7,438,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	966	1,671	—	22,834	25,472	△25,472	—
計	5,091,637	957,355	954,722	420,174	40,113	7,464,004	△25,472	7,438,532
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△64,678	△7,782	△66,400	6,025	10,320	△122,515	—	△122,515

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。